



先を急がなければ 泉南市に明日はない

1 6月10日付で、『春夏秋冬 435号』(2024年7月号)をアップする時、次のように書きました。

泉南市は、極めて深刻な問題である一人の中学生のいじめ自殺の問題への対応に忙殺されています。当然のことながら、全市民あげて、その背景の解明と二度と起こらないよう万全の対策が要請されています。

しかし決して忘れてはならないことは、こうしたことが起こる真の原因が、衰退を続けている現代日本の、特に「消滅可能性自治体」である泉南市の全体を覆う現実の展望のなさにあることです。大人も子供も、確信を持って、この地で自らの力によって自らの展望を切り開く、その方法が全く見えていないのです。

何度も繰り返しますが、泉南市は「消滅可能性自治体」であり、このままでは間違いなく自立した自治体機能は喪失します。当塾と『春夏秋冬』は、ささやかながら、そうした危機に応えようと努力してきました。『春夏秋冬 427号』から『春夏秋冬 435号』までを通して読んで頂ければ幸いです。

その軸は、泉南市に「公立中高六年一貫校」を設立し、全ての生徒に、それぞれの生徒が自らの責任で判断した能力と意欲に応じた教育を受ける権利を保障する、ことです。

その概要は以下のようなものです。

中学部は市が、高校部は府が管理し、全ての生徒は無試験で中学部から高校部へ進学でき、幾つかの必須科目以外は、自らの能力・意欲のみにしたがって、「公立中高六年一貫校」のどのカリキュラムでも自由に受講できるようにしておかねばなりません。

高校部のいくつかのカリキュラムは、指導要領のレベルを超えたカリキュラムであり、「知的創造的実績」を持った人が担当し、開講の半年以上前に、シラバス等を公開しておかねばなりません。

さらにより高度な「知的創造的能力」を目指す生徒が受講できるように、大学学士課程や私立中高六年一貫校のカリキュラムのいくつかも、公開しておくべきです。

全ての児童・生徒が、自分の望む教育(授業)を充分に(無償で)受けられるように組織し、社会がそれをバックアップする体制を整えれば、非行やいじめなどは自ずと減少するだけでなく、泉南市は、全ての泉南市民にとって暮らしやすく、大きく成長するはずで

国レベルで見ると、たとえば秋田県では、人口減少・少子化は深刻化しています。

厚生労働省が6月5日に発表した2023年の人口動態統計(概数)で、秋田県の出生率(人口1000人あたりの出生者数)が4.0となり、29年連続で全国最下位となった。婚姻率や死亡率もワーストで、全国最悪のペースで進行する人口減少に歯止めがかからない状況が改めて示された。

東北地方は、一般に教育熱心で教育レベルも高いのですが、人口減少は、単純な教育レベルの向上だけでは如何ともし難いことを示しています。

泉南市の窮状を大阪府が助けてくれる、と言う甘い考え方は全く現実を理解していません。2050年には、大阪府の人口は約884万人(2020年)から17.8%減少するそうです。

厚生労働省「国立社会保障・人口問題研究所」の昨年末の推計では、愛知県は11.5%の減少、東京都は2.5%の増加とされており、三大都市のなかで「大阪のひとり負け」の状況だそう

朝日新聞(6月11日)によると、

日本学術会議を法人化する方向で政府が議論を進めていることに対し、学術会議の歴代会長6人が10日、岸田文雄首相に「政府主導の見直しを改めることを要望する」とする声明を発表した。前会長の梶田隆章・東京大卓越教授は記者会見で「日本の学術の終わりの始まりになることを強く懸念する。極めて危うい。」と述べた。

とあります。これは、政府の科学技術政策・文教政策では、社会的に証明された真理「知的創造的能力→科学技術力→労働の生産性の強い因果関係」に真正面から応えていないし、各方面でのこの国の当面する困難さえ克服できない、と主張していることとなります。

特に「消滅可能性自治体」である泉南市が生き延び、発展するためには、市独自あるいは未だ他の市町村が取り組んではいない取り組みが欠かせないはずで

しかし、全く動きがなかった訳ではありません。当塾の懸命の訴えに対してかなり多数の市民(内訳は控えます)から、必ずしも当塾の提案に全面的に賛同する訳ではないが、これを評価するとの感想を寄せて頂いています。

泉南市への「公立中高六年一貫校」構想は、一年以上前から当塾が提唱したものであり、これを選挙の争点に利用しないで頂きたい。市職員の協力のもと、全市民が丸一となって改革を推進しなければ、この難局を乗り越えることは出来ません。

自明のことながら、当塾の公立中高六年一貫教育構想は、既に実施され始めている泉南市の教育改革のビジョンと極めて大きな隔たりがあり、時間をかけて順次泉南市全体に広げていくしか方法はありません。その際、一時的にも残された市内の地域ではどうするのかなど、議論を詰めねばならないことは無数にありますが、そのことによって改革を放棄することにはなりません。数年の間に、全市に拡張する工程表を作成すればよいことです。それだけでも、現状より極めて大きな進歩となるはずで

当塾が描く改革案は、極端に言えば単なる一つの改革モデルに過ぎず、もっと良い改革案があるかもしれません。しか

し、「消滅可能性自治体」の泉南市と市民にとって最も重要なことは、残された時間は殆どないことです。

2 毎回繰り返し書いてきた議論を、少し古いですが今でも現実をよく反映した資料で再確認しておきます。コロンビア大学教授・政策研究大学院大学客員教授の伊藤 隆敏氏は以下の様に主張していました。

2023年9月末に発表されたTHE(Times Higher Education)「世界大学ランキング2024年版」によると、東京大学は29位、京都大学が55位、東北大学は130位である。アジア地域のなかでも、中国やシンガポールの大学の後塵を拝している。日本の国立大学の研究力・教育力の急低下は、04年の「国立大学法人化」、およびそれと同時に始まった「運営費交付金の一律削減」が原因と考えられる。

THEでは、東京大学、京都大学、東北大学を、上位12大学と比較すると、教育、研究、産業界からの収入では上位12校とそこそこ競っている。しかし、研究の質と国際性で、日本の3大学は大きく劣っている。論文数が多くても、その成果が世界で引用されていない。日本における研究が世界の研究フロンティアにインパクトを与えていないといってもよい。

今も、日本の大学や他の研究機関のレベル低下のこうした傾向は全く変化していません。例外的には、例えば6月14日の朝日新聞の記事「標高世界一の天文台 宇宙に迫る」(後に、一部修正された)では、

南米チリの5000mを超える高地に大型赤外線望遠鏡「東京大アタカマ天文台」が完成した。計画のスタートから四半世紀、「標高世界一の建設は苦難の道のりだった。

とあります。基礎科学にとって、この天文台の存在意義は、記事にもありますが、極めて大きなものがあります。

また、例えば株式会社日立製作所は6月7日、シリコン量子コンピュータの実用化に向け、量子ビットを安定化できる量子ビット操作技術を開発し、量子ビットの寿命(量子情報保持時間、または量子コヒーレンス)を100倍以上延伸できることを確認した。と発表しました。筆者には詳しいことは理解できませんが、量子コンピュータの早期実用化の一步を踏み出したのかも知れません。

筆者のよく知らない日本が貢献ができる分野は他にもかなりあるのだとは思いますが、しかし、伊藤氏が指摘する通り、どんどん少なくなってきたことに間違いありません。即ち、日本の科学技術レベルは、総体としてどんどん低下し続けています。

21世紀に入って、日本は世界で2番目に多くのノーベル賞を受賞していました。日本経済のバブルがはじけたのは1990年代ですが、それに先立つ数十年がこの国の科学技術と経済の高度成長期だったのです。「ジャパン アズ ナンバーワン」は、自然な流れ(傾向)というより敗戦後の数十年にわたる国民の必死の立ち直りの取り組みの賜物だったのです。

あと10年もすれば殆どの分野でAIが人の能力を凌駕するとさえ言われ始めている現代、筆者などが日本や泉南市の確かな展望を展開することなどできるはずはありません。

『未来の年表 業界大変化』(河合雅司著、講談社現代新書)だけを見ると、人口はどんどん減少し、この国はお先真っ暗としか言えないように思われます。

しかし、もし人々が生きる目的・生きる目標を明確に持った社会が実現すれば、どうなるでしょうか。

保護者の貧富の差別なく、また健常者が各種障害があるかに関わらず、多様な個性を持った子供たちが自らが判断した能力・意欲に応じた教育・訓練を無条件・無償で受けられる環境を整備すれば、状況は一変するはずで、私たちにできることは、その必要条件を少しでも多く、少しでも早く実現することです。全ての市民が競争と選抜ではなく、自らが判断した能力・意欲に応じて活躍できるよう改革を進めることです。その際、個人の失敗や判断ミスや予想もつかない状況変化は常にありますから、社会はリカレント教育やリメディアル教育も保障しておくべきです。

今、やるべきことをやらなければ、この国の人口減少は確実に進行し、この国の急激な衰退は加速します。そして泉南市は、今「公立中高六年一貫校」を初めとした多様な取り組みを行わねば、市の早期の破綻・消滅を回避することはできないと思われま

す。同じく「消滅可能性自治体」である阪南市や岬町との合併を画策する人も出てくると思われますが、それは負の数をいくら加えても負の数になるがごとくで、問題を先送りするだけで、何の解決にもなりません(遠い将来には、選択肢の一つとなり得ます)。勿論、隣接する阪南市とは多くの事業で現在と同様に「補完」し合わねばなりません。

補足

1 朝日新聞別冊“EduA”の記事を通して、例えば何度も芹沢正三氏の主張を取り上げてきました。芹沢氏の数学教育への貢献は非常に高く評価できるものでした。

ところが、朝日新聞別冊“EduA”6月号を見ると、議論の全ては中学入試対策に収斂し、しかも、2か月後には、紙上での公開を廃止するとのこと。これらは、次代の日本と日本の国民を何が力強く牽引するかの基本原理を全く無視した姿勢で一貫しています。とても容認できません。

ここで敢えて一言書いておきますが、当塾は私立中高六年一貫校を決して否定しているわけではありません。その最大のポイントは、高校入試と言う「即興力テスト」を回避することです。「公立中高六年一貫校」構想は、そのメリットを全ての子供たちが享受できるようにしようとしたものです。

2 東京都の知事選候補の選挙公約に、「保育料無償化を第1子まで拡大」とありました。当然、現代日本の状況では保育から大学の学部教育までは、全て原則無償であるべきで、公約になること自体が不思議でなりません。

都内のかかなり多くのインフラは国税で賄われています。都はそれらを活用し、従って都の予算は潤沢で、本来、都の税収の何割かは他府県へ回すべきものです。2023年の一人の女性が一生のうちに産む子供の数の指標となる「合計特殊出生率」は日本では1.20ですが、東京都は0.99で日本最低であり、東京は人的資源のブラックホールになっています。東京都知事選で、候補者だけでなく全ての評論家の誰一人としてこうした視点を提起しなかったことは驚きです。